

平成23年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	粕屋町	22年 国調人口	41,997	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計	
類型	V-2	24.3.31住基人口	43,154	14.12 km ²	人	162	14	21		12	195	
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			積立金 現在高	財調基金	1,059,777	
地方税	5,831,173	人件費	1,693,607	歳入総額	A	普通交付税	1,136,375			減債基金	678,257	
地方譲与税	111,398	うち職員給	1,071,264		12,383,238	標準税収入額等	6,147,675		その他	982,958		
利子割交付金	13,681	扶助費	2,244,400	歳入総額	B	臨時財政対策債発行可能額	699,115		地方債 現在高	政府資金	4,538,655	
配当割交付金	8,578	公債費	1,660,726		11,749,422	計	7,983,165			地方公共団体 金融機構	1,705,583	
株式等譲渡所得割交付金	2,140	元利償還金	1,660,726	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)			その他	4,135,594		
地方消費税交付金	402,664	一時借入金利子		A-B	633,816	調定済額	5,829,196		現債高倍率(倍)		1.30	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	5,598,733	翌年度へ繰り	D	収入済額	5,731,663		債務負担 行為額	物件の購入等	685,271	
特別地方消費税交付金		物件費	2,071,691	越すべき財源	24,370	徴収率(%)	98.3			保証又は 補償	確定 未定	2,500,000
自動車取得税交付金	25,357	維持補修費	98,294	実質収支	E	財政力指数の状況				その他	619,795	
軽油引取税交付金		補助費等	1,961,422	C-D	609,446	基準財政需要額	5,894,287			実質的なもの		
地方特例交付金等	53,995	うち一部組合負担金	975,578	単年度収支	F	基準財政収入額	4,750,868		土地開発基金現在高			
地方交付税	1,374,823	繰出金	936,648		75,152	財政力指数(3年平均)	0.810					
内訳	普通交付税	積立金	5,774	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			歳出決算構成比の状況(%)			
	特別交付税	投資及び出資金・貸付金	55,407		3,562	公債費比率			義務的経費	47.7		
一般財源(計)	7,823,809	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	起債制限比率	21年	13.0	人件費	14.4		
交通安全対策特別交付金	12,297	投資的経費	1,021,453		2,089		22年		公債費	14.1		
分担金及び負担金	182,091	うち人件費	3,666	積立金取崩し額	I		23年		投資的経費	8.7		
使用料	277,000	普通建設事業費	1,021,453		0	21-23平均		普通建設事業費	8.7			
手数料	91,603	補助事業費	462,974	実質単年度収支	J	その他の指標(%)			うち単独事業費	4.0		
国庫支出金	1,464,669	単独事業費	473,681	F+G+H-I	80,803	実質収支比率	7.6		失業対策事業費	0.0		
国有提供交付金		その他	84,798	歳出決算倍率(倍)		経常一般財源比率	95.2		その他	43.6		
県支出金	796,909	災害復旧事業費	0		1.47	経常収支比率	90.4(98.7)	公営事業会計への繰出				
財産収入	13,123	失業対策事業費	0	経常一般財源等収入	7,597,987	うち人件費	18.8(20.5)	国民健康保険事業	330,252			
寄附金	578	歳出合計	11,749,422	経常経費充当一般財源	7,499,853	うち公債費	19.6(21.4)	老人保健医療事業				
繰入金	61,181	収益事業の状況		(注) 平成22年度から35表が廃止された。(公債費比率、起債制限比率 関連) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模 比率の欄は小数点第2位を4捨5入し、倍率の欄は小数点第3位を4捨5入する。 経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの								
繰越金	591,787	収益事業収入										
諸収入	223,076	標準財政規模に対する割合(%)										
地方債	845,115	基準財政需要に対する割合(%)										
うち減税補てん債	0											
うち臨時財政対策債	699,115											
歳入合計	12,383,238											

※ 普通会計内の繰入れ、繰出し(一般、住新)に係る決算額を歳入及び歳出から除いています。

建制番号